

令和2年度
決算の状況

八街市イメージキャラクター



ピーちゃん

ナツちゃん

八街市総務部財政課

目 次

1. 一般会計決算の概要	1
2. 一般会計歳入決算の状況	
(1) 歳入全般の状況	2
(2) 市税収入の状況	3
(3) 地方交付税・臨時財政対策債の状況	3
3. 一般会計歳出決算の状況	
(1) 目的別内訳	4
(2) 性質別内訳	5
4. 特別会計決算の概要	
(1) 国民健康保険特別会計	6
(2) 後期高齢者医療特別会計	6
(3) 介護保険特別会計	6
5. 下水道事業会計剰余金の処分及び決算の概要	7
6. 水道事業会計剰余金の処分及び決算の概要	8
7. 市債の年度末現在高の状況	8

○総合計画2015の施策体系

[将来都市像] ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた

[八つの街づくり宣言]

- 一の街 めざします！便利で快適な街
- 二の街 めざします！安全で安心な街
- 三の街 めざします！健康と思いやりにあふれる街
- 四の街 めざします！豊かな自然と共生する街
- 五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
- 六の街 めざします！活気に満ちあふれる街
- 七の街 めざします！市民とともにつくる街
- 八の街 めざします！市民サービスの充実した街

令和2年度決算の状況

(令和3年9月定例会議案第8～13号資料)
八街市総務部財政課

1. 一般会計決算の概要

令和2年度の一般会計決算は、市税等の歳入確保に努めるとともに、基本構想で定められた将来都市像「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の実現に向け、「八街市総合計画2015」に位置づけした各施策を実施し、歳入が321億8千959万6千円（前年度比38.9%の増）、歳出が309億7千821万8千円（前年度比39.0%の増）となり、形式収支は12億1千137万8千円（前年度比3億869万1千円の増）、実質収支は10億4千867万6千円（前年度比6億2千572万9千円の増）となりました。

また、単年度収支は6億2千572万9千円、実質単年度収支は△2億4千137万1千円となりました。

【令和2年度一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	32,189,596	23,181,828	9,007,768	38.9
歳出総額 B	30,978,218	22,279,141	8,699,077	39.0
歳入歳出差引 C=A-B	1,211,378	902,687	308,691	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	162,702	479,740	△ 317,038	
実質収支額 C-D	1,048,676	422,947	625,729	
実質収支額のうち地方自治法23 3条の2の規定による基金繰入額	690,000	260,000	430,000	
単年度収支額	625,729	△ 201,071	826,800	
実質単年度収支額	△ 241,371	△ 993,941	752,570	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

2. 一般会計歳入決算の状況

(1) 歳入全般の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	7,515,249	23.3	7,559,531	32.6	△ 44,282	△ 0.6
地方交付税	3,837,349	11.9	4,058,601	17.5	△ 221,252	△ 5.5
国庫支出金	12,179,605	37.8	3,768,502	16.3	8,411,103	223.2
県支出金	2,480,152	7.7	1,528,142	6.6	952,010	62.3
繰入金	985,158	3.1	879,702	3.8	105,456	12.0
うち財政調整基金	867,101	2.7	793,737	3.4	73,364	9.2
市 債	1,856,800	5.8	2,429,400	10.5	△ 572,600	△ 23.6
うち臨時財政対策債	688,700	2.1	744,400	3.2	△ 55,700	△ 7.5
そ の 他	3,335,283	10.4	2,957,950	12.8	377,333	12.8
合 計	32,189,596	100.0	23,181,828	100.0	9,007,768	38.9

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 市税については、市民税、特に法人税割が7千348万7千円(△30.2%)の減収になった影響により、前年度と比較して4千428万2千円の減となりました。
- ② 地方交付税については、普通交付税が1千260万6千円(0.3%)の増となりましたが、特別交付税で災害関連の特殊財政需要がなくなったことから、2億3千385万8千円(△57.8%)と大幅に減少し前年度と比較して2億2千125万2千円の減となりました。
- ③ 国庫支出金については、特別定額給付金給付事業費補助金の増(6,877,500千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(844,073千円)、障害児通所給付費負担金の増(140,606千円)、母子家庭等対策総合支援事業費補助金の増(135,704千円)などにより、前年度と比較して84億1千110万3千円の増となりました。
- ④ 県支出金については、被災農業施設等復旧支援事業補助金の増(724,748千円)、保育所等整備交付金の増(73,689千円)、被災住宅修繕緊急支援事業補助金の増(33,698千円)などにより、前年度と比較して9億5千201万円の増となりました。
- ⑤ 繰入金については、財政調整基金繰入金の増(73,364千円)、応援寄附金によるまちづくり基金の増(13,669千円)などにより、前年度と比較して1億545万6千円の増となりました。
- ⑥ 市債については、総務債の庁舎耐震整備事業の減(△104,500千円)、民生債の児童館整備事業の増(84,200千円)、老人福祉センター整備事業の増(225,900千円)、教育債の小中学校空調設備整備事業の減(△981,800千円)などにより、5億7千260万円の減となりました。

(2) 市税収入の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
市 民 税	3,584,247	3,693,901	△ 109,654	△ 3.0
個 人	3,245,153	3,276,893	△ 31,740	△ 1.0
法 人	339,094	417,008	△ 77,914	△ 18.7
固定資産税	2,961,863	2,926,109	35,754	1.2
土 地	797,323	797,071	252	0.0
家 屋	1,484,646	1,464,097	20,549	1.4
償却資産・交付金	679,894	664,941	14,953	2.2
その他	969,139	939,521	29,618	3.2
合 計	7,515,249	7,559,531	△ 44,282	△ 0.6

(3) 地方交付税・臨時財政対策債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
地方交付税	3,837,349	4,058,601	△ 221,252	△ 5.5
普通交付税	3,666,886	3,654,280	12,606	0.3
特別交付税	170,463	404,321	△ 233,858	△ 57.8
臨時財政対策債	688,700	744,400	△ 55,700	△ 7.5
合 計 (実質的な地方交付税)	4,526,049	4,803,001	△ 276,952	△ 5.8

3. 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	204,333	0.7	205,545	0.9	△ 1,212	△ 0.6
総 務 費	8,883,588	28.7	2,210,441	9.9	6,673,147	301.9
民 生 費	10,247,827	33.1	9,413,145	42.3	834,682	8.9
衛 生 費	2,196,119	7.1	2,005,429	9.0	190,690	9.5
農林水産業費	1,209,232	3.9	261,862	1.2	947,370	361.8
商 工 費	275,230	0.9	121,054	0.5	154,176	127.4
土 木 費	1,660,274	5.4	1,246,468	5.6	413,806	33.2
消 防 費	1,422,573	4.6	1,357,175	6.1	65,398	4.8
教 育 費	2,812,863	9.1	3,505,845	15.7	△ 692,982	△ 19.8
災 害 復 旧 費	55,171	0.2	81,530	0.4	△ 26,359	△ 32.3
公 債 費	2,011,008	6.5	1,870,647	8.4	140,361	7.5
合 計	30,978,218	100.0	22,279,141	100.0	8,699,077	39.0

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 議会費については、議員研修費の減(△2,318千円)などにより、前年度と比較して121万2千円の減となりました。
- ② 総務費については、特別定額給付金給付事業費の増(6,917,466千円)、庁舎整備費の増(68,609千円)などにより、前年度と比較してとなり66億7千314万7千円の増となりました。
- ③ 民生費については、老人福祉センター整備事業費の増(230,217千円)、私立認定こども園施設整備事業費の増(162,451千円)、高齢者・障がい者等生活支援事業費の増(135,105千円)、児童館整備事業費の増(129,443千円)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(116,449千円)などにより、前年度と比較して8億3千468万2千円の増となりました。
- ④ 衛生費については、クリーンセンター・処分場管理運営費の増(60,061千円)、八富成田斎場費の増(59,893千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の増(38,256千円)などにより、前年度と比較して1億9千69万円の増となりました。
- ⑤ 農林水産業費については、被災農業施設等復旧支援事業費の増(945,507千円)などにより、前年度と比較して9億4千737万円の増となりました。
- ⑥ 商工費については、中小企業元気アップ支援事業費の増(160,994千円)などにより、前年度と比較して1億5千417万6千円の増となりました。
- ⑦ 土木費については、道路整備事業費の増(197,603千円)、被災住宅修繕緊急支援事業費の増(126,762千円)などにより、前年度と比較して4億1千380万6千円の増となりました。
- ⑧ 消防費については、消防施設整備事業費の増(28,326千円)、避難所感染症対策事業費の増(18,627千円)などにより、前年度と比較して6千539万8千円の増となりました。
- ⑨ 教育費については、小学校・中学校空調設備整備事業費の減(△1,156,802千円)、中学校施設改修事業費の減(△123,344千円)、小学校・中学校ICT環境整備事業費の増(594,389千円)などにより、前年度と比較して6億9千298万2千円の減となりました。
- ⑩ 災害復旧費については、令和元年に発生した台風15号の他自然災害による被害を受けた道路や学校など災害復旧事業を実施し、昨年度と比較して2千635万9千円の減となりました。

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
義務的経費	12,140,461	39.2	11,782,920	52.9	357,541	3.0
人件費	4,385,176	14.2	4,126,726	18.5	258,450	6.3
扶助費	5,744,277	18.5	5,785,547	26.0	△ 41,270	△ 0.7
公債費	2,011,008	6.5	1,870,647	8.4	140,361	7.5
投資的経費	2,264,896	7.3	2,521,687	11.3	△ 256,791	△ 10.2
普通建設事業費	2,209,725	7.1	2,367,274	10.6	△ 157,549	△ 6.7
災害復旧事業費	55,171	0.2	154,413	0.7	△ 99,242	△ 64.3
その他の経費	16,572,861	53.5	7,974,534	35.8	8,598,327	107.8
物件費	3,732,767	12.0	3,349,848	15.0	382,919	11.4
補助費等	10,592,724	34.2	2,187,978	9.8	8,404,746	384.1
積立金	75,749	0.2	110,060	0.5	△ 34,311	△ 31.2
繰出金	2,028,660	6.5	2,157,297	9.7	△ 128,637	△ 6.0
その他	142,961	0.5	169,351	0.8	△ 26,390	△ 15.6
合 計	30,978,218	100.0	22,279,141	100.0	8,699,077	39.0

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

- ① 人件費については、正規職員及び会計年度任用職員の数が増、また臨時職員から会計年度任用職員へ取扱いを変更したことに伴い職員給与等が増(308,757千円)したことなどにより、前年度と比較して2億5千845万円の増となりました。
- ② 扶助費については、生活保護費の減(△63,981千円)、児童手当支給費の減(△40,713千円)などにより前年度と比較して4千127万円の減となりました。
- ③ 公債費については、八街駅北側地区区画整理事業や八街北中学校建設事業の償還が終了しましたが、新たに小学校・中学校空調設備整備事業などの償還が開始されたことにより1億4千36万1千円の増となりました。
- ④ 普通建設事業費については、中学校施設改修事業費の減(△123,344千円)、小学校・中学校空調設備整備事業費の減(△1,156,802千円)などにより、前年度と比較して1億5千754万9千円の減となりました。
- ⑤ 災害復旧事業費については、令和元年台風15号等の被害を受けた道路や学校などの施設復旧を中心とした事業費として、前年度と比較して9千924万2千円の減となりました。
- ⑥ 物件費については、小学校・中学校ICT環境整備事業費の増(594,389千円)などにより、前年度と比較して3億8千291万9千円の増となりました。
- ⑦ 補助費等については、特別定額給付金給付事業費の増(6,917,466千円)などにより、前年度と比較して8億4千474万6千円の増となりました。

4. 特別会計決算の概要

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	8,447,481	8,788,723	△ 341,242	△ 3.9
歳出総額 B	8,244,701	8,759,111	△ 514,410	△ 5.9
歳入歳出差引額 C=A-B	202,781	29,612	173,169	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C-D	202,781	29,612	173,169	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	60,830	8,880	51,950	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	700,715	639,980	60,735	9.5
歳出総額 B	694,578	635,628	58,950	9.3
歳入歳出差引額 C=A-B	6,137	4,353	1,784	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C-D	6,137	4,353	1,784	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
歳入総額 A	4,914,823	4,593,945	320,878	7.0
歳出総額 B	4,779,808	4,517,890	261,918	5.8
歳入歳出差引額 C=A-B	135,016	76,055	58,961	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C-D	135,016	76,055	58,961	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

5. 下水道事業会計剰余金の処分及び決算の概要

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
収益的収入	834,610	-	834,610	-
収益的支出	722,634	-	722,634	-

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
資本的収入	212,474	-	212,474	-
資本的支出	469,826	-	469,826	-

【特例的収入及び支出】

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
特例的収入	34,759	-	34,759	-
特例的支出	23,047	-	23,047	-

○剰余金処分計算書(案)（消費税等抜き表示）

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	41,973	397,951	105,676
議会の議決による処分額	0	0	△ 57,723
減債積立金の積立	0	0	△ 57,723
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	41,973	397,951	(繰越利益剰余金) 47,953

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和元年度の決算額は空欄（-）としています。

6. 水道事業会計剰余金の処分及び決算の概要

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的収入及び支出】

（単位：千円）

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
収益的収入	1,254,864	1,184,108	70,756	6.0
収益的支出	1,079,122	1,034,589	44,533	4.3

【資本的収入及び支出】

（単位：千円）

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
資本的収入	71,505	24,866	46,639	187.6
資本的支出	314,688	243,528	71,160	29.2

○剰余金処分計算書(案)（消費税等抜き表示）

（単位：千円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	1,794,868	127,599	310,474
議会の議決による処分数額	140,000	0	△ 310,474
資本金への組み入れ	140,000	0	△ 140,000
減債積立金の積立	0	0	△ 170,474
条例による処分数額	0	0	0
処分後残高	1,934,868	127,599	(繰越利益剰余金) 0

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

7. 市債の年度末現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度 発行額 ②	令和2年度元利償還額			令和2年度末 現在高①+②-③
			元金③	利子	計	
一 般 会 計	18,188,140	1,856,800	1,931,621	79,386	2,011,007	18,113,319
下水道事業特別会計	4,075,864	119,000	299,030	54,058	353,088	3,895,833
水 道 事 業 会 計	2,062,944	24,500	194,445	35,473	229,918	1,892,999
合 計	24,326,948	2,000,300	2,425,096	168,917	2,594,013	23,902,152

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。